



平成18年2月期 個別中間財務諸表の概要

上場会社名 株式会社 歌舞伎座

コード番号 9661

(URL <http://www.kabuki-za.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 大谷信義

問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長 氏名 池田喜実

中間決算取締役会開催日 平成17年10月17日

平成17年10月17日

上場取引所 東京証券取引所

本社所在都道府県 東京都

TEL 03 - 3541 - 5572

中間配当制度の有無 有

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 17年8月中間期の業績 (平成17年3月1日~平成17年8月31日)

(1) 経営成績 (注)記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年8月中間期	575	2.6	199	4.6	215	1.6
16年8月中間期	591	0.5	209	1.9	212	0.8
17年2月期	1,148		390		390	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17年8月中間期	64	-	5	61
16年8月中間期	119	9.3	10	46
17年2月期	181		14	64

(注) 1. 期中平均株式数 17年8月中間期 11,353,211株 16年8月中間期 11,360,661株
17年2月期 11,358,767株

2. 会計処理の方法の変更 有

3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年8月中間期	0	00	-	-
16年8月中間期	0	00	-	-
17年2月期	-	-	5	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年8月中間期	7,550	4,658	61.7	410 46
16年8月中間期	7,411	4,567	61.6	402 06
17年2月期	7,616	4,866	63.9	427 20

(注) 1. 期末発行済株式数 17年8月中間期 11,349,349株 16年8月中間期 11,358,287株
17年2月期 11,355,494株

2. 期末自己株式数 17年8月中間期 20,651株 16年8月中間期 11,713株
17年2月期 14,506株

2. 18年2月期の業績予想 (平成17年3月1日~平成18年2月28日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	期 末
通 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	1,138	376	54	5 00	5 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 4円76銭

(注)上記の予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

中間貸借対照表

(単位：千円未満切捨)

期別 科目	前中間会計期間末 (平成16年8月31日現在)		当中間会計期間末 (平成17年8月31日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年2月28日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
現金及び預金	648,466		560,002		509,910	
売掛金	72,634		55,015		61,747	
繰延税金資産	11,887		7,359		7,359	
その他	18,911		17,619		12,374	
流動資産合計	751,900	10.1	639,997	8.5	591,391	7.8
固定資産						
有形固定資産						
建物	1,287,171		1,232,472		1,262,885	
土地	1,865,696		1,865,696		1,865,696	
その他	195,089		163,332		173,647	
計	3,347,957		3,261,500		3,302,228	
無形固定資産	95,150		95,150		95,150	
投資その他の資産						
投資有価証券	3,206,400		3,552,044		3,626,025	
その他	9,509		1,531		1,531	
計	3,215,910		3,553,575		3,627,556	
固定資産合計	6,659,017	89.9	6,910,226	91.5	7,024,936	92.2
資産合計	7,410,917	100.0	7,550,223	100.0	7,616,328	100.0

中 間 貸 借 対 照 表

(単位：千円未満切捨)

科 目	前中間会計期間末 (平成16年8月31日現在)		当中間会計期間末 (平成17年8月31日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年2月28日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(負 債 の 部)		%		%		%
流 動 負 債						
短期借入金	510,000		460,000		460,000	
一年以内返済予定長期借入金	113,910		79,560		105,840	
未払金	51,876		41,684		17,453	
未払法人税等	92,507		3,651		49,397	
賞与引当金	7,120		7,210		6,830	
その他	51,401		52,699		48,650	
流動負債合計	826,816	11.2	644,805	8.5	688,171	9.0
固 定 負 債						
長期借入金	469,560		440,000		466,640	
繰延税金負債	632,701		770,981		801,072	
退職給付引当金	60,279		64,416		61,847	
役員退職慰労引当金	-		241,406		-	
預り保証金	854,898		730,152		732,432	
固定負債合計	2,017,438	27.2	2,246,956	29.8	2,061,991	27.1
負 債 合 計	2,844,254	38.4	2,891,762	38.3	2,750,163	36.1
(資 本 の 部)						
資 本 金	568,500	7.7	568,500	7.5	568,500	7.5
資 本 剰 余 金	609,714	8.2	609,714	8.1	609,714	8.0
資本準備金	609,714		609,714		609,714	
利 益 剰 余 金	3,359,305	45.3	3,286,263	43.5	3,421,825	44.9
利益準備金	142,125		142,125		142,125	
任意積立金	2,973,894		3,073,894		2,973,894	
中間(当期)未処分利益	243,286		70,243		305,805	
その他有価証券評価差額金	76,722	1.0	281,741	3.7	325,602	4.3
自 己 株 式	47,579	0.6	87,758	1.1	59,477	0.8
資 本 合 計	4,566,663	61.6	4,658,460	61.7	4,866,164	63.9
負 債 ・ 資 本 合 計	7,410,917	100.0	7,550,223	100.0	7,616,328	100.0

中 間 損 益 計 算 書

(単位：千円未満切捨)

科 目	期 別		前 中 間 会 計 期 間		当 中 間 会 計 期 間		前 事 業 年 度 の 要 約 損 益 計 算 書	
			自 平 成 16 年 3 月 1 日 至 平 成 16 年 8 月 31 日		自 平 成 17 年 3 月 1 日 至 平 成 17 年 8 月 31 日		自 平 成 16 年 3 月 1 日 至 平 成 17 年 2 月 28 日	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比		
		%		%		%		
売 上 高	590,843	100.0	575,349	100.0	1,148,089	100.0		
売 上 原 価	239,814	40.6	223,887	38.9	479,010	41.7		
売 上 総 利 益	351,028	59.4	351,461	61.1	669,078	58.3		
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	142,087	24.0	152,058	26.4	279,485	24.3		
営 業 利 益	208,940	35.4	199,403	34.7	389,593	34.0		
営 業 外 収 益	13,692	2.3	25,065	4.3	20,830	1.8		
営 業 外 費 用	10,671	1.8	9,088	1.6	20,588	1.8		
経 常 利 益	211,961	35.9	215,380	37.4	389,834	34.0		
特 別 損 失	-	-	278,164	48.3	67,200	5.9		
税 引 前 中 間 (当 期) 純 利 益 又 は 税 引 前 中 間 純 損 失 ()	211,961	35.9	62,784	10.9	322,634	28.1		
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	93,100	15.8	950	0.2	139,100	12.1		
法 人 税 等 調 整 額	-	-	-	-	2,153	0.2		
中 間 (当 期) 純 利 益 又 は 中 間 純 損 失 ()	118,861	20.1	63,734	11.1	181,381	15.8		
前 期 繰 越 利 益	124,424		133,978		124,424			
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	243,286		70,243		305,805			

売 上 高 の 内 訳

(単位：千円未満切捨)

区 分	期 別		前 中 間 会 計 期 間		当 中 間 会 計 期 間		前 事 業 年 度 の 要 約 損 益 計 算 書	
			自 平 成 16 年 3 月 1 日 至 平 成 16 年 8 月 31 日		自 平 成 17 年 3 月 1 日 至 平 成 17 年 8 月 31 日		自 平 成 16 年 3 月 1 日 至 平 成 17 年 2 月 28 日	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
		%		%		%		
劇 場 賃 貸 料 収 入	244,507	41.4	244,239	42.4	488,747	42.6		
食 堂 ・ 売 店 等 賃 貸 料 収 入	92,568	15.7	93,699	16.3	176,049	15.3		
歌 舞 伎 座 ビル 賃 貸 料 収 入	168,803	28.6	152,247	26.5	313,658	27.3		
東 新 館 ビル 賃 貸 料 収 入	13,983	2.3	13,882	2.4	27,673	2.4		
ウ ィ ン ド ウ 賃 貸 料 収 入	6,180	1.0	6,480	1.1	12,360	1.1		
大 船 三 越 棟 賃 貸 料 収 入	64,800	11.0	64,800	11.3	129,600	11.3		
合 計	590,843	100.0	575,349	100.0	1,148,089	100.0		

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

子会社株式...移動平均法に基づく原価法を採用しております。

その他の有価証券

時価のあるもの...中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの...移動平均法に基づく原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。なお、取得価額10万円以上20万円未満の「器具及び備品」については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付の支給に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間において発生していると認められる額を簡便法により計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づき、当中間会計期間末における要支給額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引について特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ取引

ヘッジ対象...借入金

(3) ヘッジ方針

金利変動による収益への影響をヘッジする目的で金利スワップ取引を行っており、投機目的の取引は行っておりません。また、ヘッジ手段の想定元本等が一致しており、金利スワップの特例処理の要件に該当すると判定されることをもって有効性の判定に代えております。

6. 消費税等の処理方法は税抜方式を採用しております。

(会計処理方法の変更)

役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金につきましては、従来支給時の費用として処理しておりましたが、役員退職慰労金規程の整備を行ったことを契機に、役員退職慰労金を役員の在任期間にわたり費用配分することで期間損益の適正化及び財務体質の健全化を図るため、規程に基づく中間期末要支給額を引当金計上することといたしました。この変更に伴い、当中間期負担額 7,194 千円を「販売費及び一般管理費」に計上し、過年度負担額 234,211 千円については、「特別損失」に計上しております。この結果、従来の方法に比べ、営業利益及び経常利益はそれぞれ 7,194 千円減少しており、税引前中間純損失に対する影響額は 241,406 千円であります。

(追加情報)

外形標準課税

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成 15 年法律第 9 号)が平成 15 年 3 月 31 日に公布され、平成 16 年 4 月 1 日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成 16 年 2 月 13 日 企業会計基準委員会 実務対応報告第 12 号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が 2,701 千円増加し、営業利益及び経常利益が 2,701 千円減少し、税引前中間純損失が 2,701 千円増加しております。

(注記事項)

1. 貸借対照表関係

	<u>前中間会計期間末</u>	<u>当中間会計期間末</u>	<u>前事業年度末</u>
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	3,599,510 千円	3,724,064 千円	3,668,245 千円
(2) 担保に供している資産及び担保付債務			
担保に供している資産			
投資有価証券のうち関係会社株式	1,911,514 千円	2,121,603 千円	2,174,865 千円
担保に付している債務			
短期借入金	510,000 千円	460,000 千円	460,000 千円
一年以内返済予定長期借入金	113,910 千円	79,560 千円	105,840 千円
長期借入金	469,560 千円	440,000 千円	466,640 千円

2. 損益計算書関係

	<u>前中間会計期間</u>	<u>当中間会計期間</u>	<u>前事業年度</u>
(1) 営業外収益の主要項目			
受取利息	34 千円	40 千円	71 千円
受取配当金	3,232 千円	17,700 千円	3,399 千円
(2) 営業外費用の主要項目			
支払利息	9,334 千円	8,275 千円	17,892 千円
(3) 減価償却実施額			
有形固定資産	67,250 千円	60,135 千円	137,750 千円
(4) 前中間会計期間及び当中間会計期間における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は、「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。			

3. リース取引関係

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

4. 有価証券関係

前中間会計期間末(平成 16 年 8 月 31 日)

子会社株式で時価のあるものはありません。 関連会社株式はありません。

当中間会計期間末(平成 17 年 8 月 31 日)

子会社株式で時価のあるものはありません。 関連会社株式はありません。

前事業年度末(平成 17 年 2 月 28 日)

子会社株式で時価のあるものはありません。 関連会社株式はありません。